



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL http://www.forside.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	412	108.8	△74	—	△85	—	△77	—
26年12月期第2四半期	197	22.4	△404	—	△388	—	△461	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △88百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △462百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△3.45	—
26年12月期第2四半期	△21.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	1,129	824	71.8	34.59
26年12月期	741	449	67.3	22.75

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 810百万円 26年12月期 498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 27年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,357	180.8	△72	—	△72	—	△89	—	△4.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（社名）株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ
フォーサイドエンタテイメント株式会社
除外 1 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	23,435,236株	26年12月期	21,942,700株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	8,400株	26年12月期	6,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	22,579,092株	26年12月期 2 Q	21,941,865株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に為替の円安進行、日経平均株価の上昇基調の中、企業業績は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢にも改善がみられました。一方で、消費税増税以降の個人消費者心理の悪化、消費者物価の上昇、欧州におけるギリシャの債務問題の深刻化や新興国経済の景気減速等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年3月末時点で携帯電話契約数は1億4,783万件（社団法人電気通信事業者協会公表）、うちスマートフォン契約数は6,850万件（MM総研「2015年3月末の携帯電話端末契約数および月額利用料金に関する調査結果」平成27年6月公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高412,922千円（前年同期比108.8%増）、営業損失74,443千円（前年同期は営業損失404,178千円）、経常損失85,741千円（前年同期は経常損失388,879千円）、四半期純損失77,815千円（前年同期は四半期純損失461,861千円）となりました。

なお、平成27年12月期第2四半期連結累計期間において以下の営業外費用及び特別利益が発生しております。

<営業外費用>

a. 社債発行費：9,940千円

当社が平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債（資金調達額：600百万円）及び新株予約権（資金調達額：14百万円）を発行したことに伴い、発生したものであります。

b. 貸倒引当金繰入額：1,900千円

在外子会社の売却代金について、株式売買契約書に記載された支払期限を経過しているため、回収可能性を勘案し計上したものであります。

c. 社債利息：3,397千円

当社が平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債（資金調達額：600百万円）を発行したことに伴い、発生したものであります。

<特別利益>

関係会社清算益：9,337千円

平成27年4月に当社連結子会社である「丝玛伊布克信息科技（上海）有限公司」の会社清算が終了し、連結の範囲から除外したことにより発生したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「フィールドサービス事業」について、量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。また、当第2四半期連結会計期間より「通信メディア事業」について、量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では、当第2四半期連結会計期間において、費用対効果の低いプロモーションの抑制を行うとともに、スマートフォンアプリを開発・運営する100%出資の子会社を新規設立し、営業を開始しました。

スマートフォンユーザーの増加もあり、前年同期よりも売上高は増加したものの、第1四半期連結期間で行ったプロモーションのコスト負担が重く、また、新設子会社の売上が寄与するのは第3四半期連結会計期間以降ということから、累計期間を通してのセグメント利益の創出には至らず、損失幅の縮小に留まりました。

この結果、当該事業の売上高は230,278千円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益1,581千円（前年同四半期は279,416千円のセグメント損失）となりました。

②フィールドサービス事業

フィールドサービス事業では、昨年12月より当社グループとなった株式会社デジタルオによるIT人材の派遣業を行っております。

この結果、当該事業の売上高は134,895千円、セグメント利益12,243千円となりました。

③通信メディア事業

通信メディア事業では、昨年12月より当社グループとなった株式会社デジタルオによる電気通信設備の設置工事業を主に行っております。

この結果、当該事業の売上高は45,265千円、セグメント利益5,572千円となりました。

④その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は2,483千円（前年同四半期比60.9%減）、セグメント損失1,003千円（前年同四半期は7,461千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて387,822千円増加し1,129,231千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の発行による払い込み600,000千円等による現金及び預金の増加349,261千円によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて62,360千円増加し304,560千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加200,000千円、未払金の減少80,904千円、未払費用の減少24,564千円によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて325,461千円増加し824,671千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加399,999千円と四半期純損失77,815千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想については、平成27年2月17日発表の通期の連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

各事業セグメントにおける主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

当社の連結子会社であった「SmartEbook.com Mexico, S.de R.L.de C.V.」は、第1四半期連結会計期間に会社の清算が終了したことにより、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった「丝玛伊布克信息科技(上海)有限公司」は、当第2四半期連結会計期間に会社の清算が終了したことにより、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

なお、フォーサイドエンタテイメント㈱については、当第2四半期連結累計期間において新規設立をしたため連結の範囲に含めております。

<その他の事業>

㈱フォーサイドペイメントゲートウェイについては、当第2四半期連結累計期間において新規設立をしたため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失710百万円及び当期純損失783百万円を計上し、5期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失74百万円、四半期純損失77百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①新規事業の開始

平成27年1月に持株会社に投資銀行部を設置するとともに、100%出資のクレジットカード決済代行子会社、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイを新設し、それぞれ事業を開始いたしました。

投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

クレジットカード決済代行業業では、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

また、当社グループは、主力事業である電子書籍事業において、新人コミック作家の発掘及び育成を行う「“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム」のサービス「モビぶっくインディーズ」を第3四半期連結会計期間より開始致します。新人コミック作家が、自らの作品を発表する“場所”を当社サービス内にて提供することにより、出版社からの権利許諾による作品の配信を主としている他社サービスとの差別化を図ります。

②グループ間のシナジー強化

平成27年4月にスマートフォンアプリを開発・運営する100%出資の子会社、フォーサイドエンタテインメント株式会社を新設しました。同社が配信しているアプリ「Eyeland」はGPS測位による位置情報を活用した、近隣のユーザーとのコミュニケーションに特化したソーシャルコミュニケーションアプリであります。

この「Eyeland」の機能を見直し、新たな次世代SNSアプリとして「Catchboard」のサービスを開始致します。

「Catchboard」により、従来の「Eyeland」と同様に企業向け広告サービスによる広告収入の確保とともに、当社グループの既存サービスである「モビぶっく」や、「モビぶっくインディーズ」のプロモーションツールとしても活用して参ります。

③サービス名称のブランディング強化

当社グループの主たる事業である電子書籍事業は、他社サービスとの差別化が図りづらいため、従来からのインターネットプロモーションの手法では費用対効果が低く、会員獲得のために支出したコストを回収することは困難な状況となっております。また、電子書籍サイトは飽和状態にあり、自発的に電子書籍サイトの新規会員となる層は、キャリアや出版社といった知名度の高い大手に流れる傾向にあるため、現時点で電子書籍を利用していない層に対してのアプローチが必要であると認識しております。

そのため、当社グループでは他社では取り扱っていないコンテンツやサービスの拡充を行うとともに、独自のブランディング強化を行います。今後は、前述の「モビぶっく」「モビぶっくインディーズ」「Catchboard」等のサービス名称を前面に打ち出して参ります。

新規の会員獲得については、電子書籍とは直接的な関係性の薄い、スポーツ興行やアーティスト、アイドルのライブといった、集客型のイベントにてプロモーションを行い、同業他社が未開拓である層からの獲得を目指します。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,661	634,922
売掛金	166,725	122,156
営業投資有価証券	—	1,134
短期貸付金	42,211	120,936
未収消費税等	34,598	4,773
その他	15,659	29,744
貸倒引当金	△22,411	△23,911
流動資産合計	522,445	889,756
固定資産		
有形固定資産	410	338
無形固定資産		
のれん	193,498	173,820
その他	0	45,506
無形固定資産合計	193,498	219,327
投資その他の資産		
敷金	15,789	11,188
長期貸付金	9,265	8,621
その他	860	800
貸倒引当金	△860	△800
投資その他の資産合計	25,055	19,809
固定資産合計	218,964	239,475
資産合計	741,409	1,129,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,483	43,407
未払金	114,423	33,518
未払費用	24,724	164
未払法人税等	585	2,951
1年内返済予定の長期借入金	6,378	5,828
事業整理損失引当金	9,670	—
その他	13,526	9,664
流動負債合計	229,791	95,535
固定負債		
長期借入金	12,408	9,025
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
固定負債合計	12,408	209,025
負債合計	242,199	304,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	299,999
資本剰余金	1,198,514	1,398,513
利益剰余金	△809,969	△887,784
自己株式	△1,230	△1,695
株主資本合計	487,314	809,033
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,599	1,337
その他の包括利益累計額合計	11,599	1,337
新株予約権	—	14,040
少数株主持分	295	260
純資産合計	499,209	824,671
負債純資産合計	741,409	1,129,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	197,806	412,922
売上原価	107,653	212,132
売上総利益	90,153	200,790
販売費及び一般管理費	494,331	275,234
営業損失(△)	△404,178	△74,443
営業外収益		
地金売却益	6,469	—
受取利息	5,963	3,741
未払配当金除斥益	5,626	—
その他	2,187	514
営業外収益合計	20,247	4,255
営業外費用		
為替差損	2,932	—
社債発行費	—	9,940
貸倒引当金繰入額	1,887	1,900
社債利息	—	3,397
その他	129	315
営業外費用合計	4,948	15,553
経常損失(△)	△388,879	△85,741
特別利益		
関係会社清算益	—	9,337
特別利益合計	—	9,337
特別損失		
関係会社清算損	—	401
子会社株式売却損	631	—
事業整理損	70,000	—
特別損失合計	70,632	401
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,511	△76,806
法人税、住民税及び事業税	2,414	1,008
法人税等合計	2,414	1,008
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△461,926	△77,815
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△65	0
四半期純損失(△)	△461,861	△77,815

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△461,926	△77,815
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△633	△10,261
その他の包括利益合計	△633	△10,261
四半期包括利益	△462,559	△88,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△462,474	△88,077
少数株主に係る四半期包括利益	△85	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,511	△76,806
減価償却費	568	3,478
のれん償却額	—	19,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	1,433
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	△44,338	—
子会社株式売却損益(△は益)	631	—
子会社清算損益(△は益)	—	△8,935
社債利息	—	3,397
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	6,474	△9,670
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△1,134
為替差損益(△は益)	4,692	△269
受取利息及び受取配当金	△5,963	△3,741
売上債権の増減額(△は増加)	△4,695	54,434
未収消費税等の増減額(△は増加)	42,074	28,545
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,567	△17,075
未払金の増減額(△は減少)	10,614	△90,842
未払費用の増減額(△は減少)	△116	△24,891
その他	8,880	△10,257
小計	△456,098	△132,657
利息及び配当金の受取額	6,128	1,895
利息の支払額	—	△3,352
法人税等の支払額	△4,757	△966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454,728	△135,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△47,929
敷金の回収による収入	878	3,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△550	—
貸付けによる支出	△2,000	△284,400
貸付金の回収による収入	2,852	206,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180	△122,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△310	△465
配当金の支払額	△114	—
長期借入金の返済による支出	—	△3,933
新株予約権付社債の発行による収入	—	600,000
新株予約権の発行による収入	—	14,040
リース債務の返済による支出	△2,142	△1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	607,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,846	△1,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,960	349,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,851	285,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	855,891	634,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失710百万円及び当期純損失783百万円を計上し、5期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失74百万円、四半期純損失77百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①新規事業の開始

平成27年1月に持株会社に投資銀行部を設置するとともに、100%出資のクレジットカード決済代行子会社、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイを新設し、それぞれ事業を開始いたしました。

投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

クレジットカード決済代行業業では、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

また、当社グループは、主力事業である電子書籍事業において、新人コミック作家の発掘及び育成を行う「“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム」のサービス「モビぶっくインディーズ」を第3四半期連結会計期間より開始致します。新人コミック作家が、自らの作品を発表する“場所”を当社サービス内にて提供することにより、出版社からの権利許諾による作品の配信を主としている他社サービスとの差別化を図ります。

②グループ間のシナジー強化

平成27年4月にスマートフォンアプリを開発・運営する100%出資の子会社、フォーサイドエンタテイメント株式会社を新設しました。同社が配信しているアプリ「Eyeland」はGPS測位による位置情報を活用した、近隣のユーザーとのコミュニケーションに特化したソーシャルコミュニケーションアプリであります。

この「Eyeland」の機能を見直し、新たな次世代SNSアプリとして「Catchboard」のサービスを開始致します。

「Catchboard」により、従来の「Eyeland」と同様に企業向け広告サービスによる広告収入の確保とともに、当社グループの既存サービスである「モビぶっく」や、「モビぶっくインディーズ」のプロモーションツールとしても活用して参ります。

③サービス名称のブランディング強化

当社グループの主たる事業である電子書籍事業は、他社サービスとの差別化が図りづらいため、従来からのインターネットプロモーションの手法では費用対効果が低く、会員獲得のために支出したコストを回収することは困難な状況となっております。また、電子書籍サイトは飽和状態にあり、自発的に電子書籍サイトの新規会員となる層は、キャリアや出版社といった知名度の高い大手に流れる傾向にあるため、現時点で電子書籍を利用していない層に対してのアプローチが必要であると認識しております。

そのため、当社グループでは他社では取り扱っていないコンテンツやサービスの拡充を行うとともに、独自のブランディング強化を行います。今後は、前述の「モビぶっく」「モビぶっくインディーズ」「Catchboard」等のサービス名称を前面に打ち出して参ります。

新規の会員獲得については、電子書籍とは直接的な関係性の薄い、スポーツ興行やアーティスト、アイドルのライブといった、集客型のイベントにてプロモーションを行い、同業他社が未開拓である層からの獲得を目指します。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月13日及び4月14日付にて、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社より新株予約権の行使請求を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が199,999千円、資本準備金が199,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が299,999千円、資本準備金が199,999千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	191,447	6,359	197,806	—	197,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	191,447	6,359	197,806	—	197,806
セグメント損失(△)	△279,416	△7,461	△286,877	△117,301	△404,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△117,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	フィールド サービス	通信メディア				
売上高							
外部顧客への売上高	230,278	134,895	45,265	2,483	412,922	—	412,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	230,278	134,895	45,265	2,508	412,947	△25	412,922
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,581	12,243	5,572	△1,003	18,393	△92,837	△74,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△92,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「フィールドサービス事業」について、量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。また、当第2四半期連結会計期間より「通信メディア事業」について、量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

なお、「フィールドサービス事業」及び「通信メディア事業」については、平成26年12月より連結の範囲に含めた株式会社デジタルオに帰属する事業セグメントであるため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に変更はありません。